平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　ワイエスフード株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3358　URL　http://www.ys-food.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 緒方　正憲
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 岩下　征吾　TEL 0947-32-7382

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,842	△10.3	27	△81.3	14	△88.8	△200	―
23年3月期	3,170	△13.1	147	63.0	131	57.7	15	―

(注)包括利益　24年3月期　△189百万円　(―%)　23年3月期　20百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△5,368.82	―	△9.3	0.4	1.0
23年3月期	411.52	―	0.7	3.1	4.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　△3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,118	2,049	49.8	54,899.30
23年3月期	4,255	2,238	52.6	59,967.14

(参考) 自己資本　24年3月期　2,049百万円　23年3月期　2,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	139	△127	76	542
23年3月期	105	0	△119	454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	2,409	△15.2	74	170.4	64	338.6	25	―	671.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	38,730 株	23年3月期	38,730 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,400 株	23年3月期	1,400 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	37,330 株	23年3月期	37,330 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,752	△10.3	25	△81.7	12	△90.0	△195	―
23年3月期	3,068	△10.0	140	82.6	126	86.8	19	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5,226.17	―
23年3月期	512.40	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,196	2,146	51.1	57,492.33
23年3月期	4,330	2,329	53.8	62,414.46

(参考) 自己資本 24年3月期 2,146百万円 23年3月期 2,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 17
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(リース取引関係) …… 24
(金融商品関係) …… 25
(有価証券関係) …… 28
(デリバティブ取引関係) …… 29
(退職給付関係) …… 30
(ストック・オプション等関係) …… 31
(税効果会計関係) …… 33
(企業結合等関係) …… 34
(資産除去債務関係) …… 34
(賃貸等不動産関係) …… 35
(セグメント情報等) …… 36
(関連当事者情報) …… 41
(１株当たり情報) …… 42
(重要な後発事象) …… 42
(開示の省略) …… 42

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や、その後の電力不足等による経済活動の停滞に加え、欧州の財政危機や株価低迷、円高の進行などの不安材料も多く、雇用・所得環境が改善しないまま個人消費が伸び悩む等厳しい状況が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用不安や個人所得の低迷による消費者の生活防衛意識は依然として強く、さらに震災後の農作物等の放射能汚染や、外食チェーン店において発生した食中毒問題など、食の安全性に対する不安も加わるなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは店舗体質の改善として、店舗モニタリングの継続、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組むほか、企業体質の改善として、社員を積極的に独立支援することにより、社員のモチベーションの向上を図ると同時に、売上の獲得及び固定費の圧縮などの改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,842百万円（前連結会計年度比10.3%減）となり、営業利益27百万円（同81.3%減）、経常利益14百万円（同88.8%減）、当期純損失は200百万円（前連結会計年度は当期純利益15百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１）外食事業

当連結会計年度におきましては、各種セール及び新メニューの導入を実施するとともに、店舗モニタリングの継続、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組むほか、社員の独立支援をおこなうことによりモチベーションの向上を図ると同時に売上の獲得及び固定費の圧縮などの改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の店舗状況は、新規出店が16店舗（うち、直営店２店舗、ＦＣ店６店舗、海外８店舗）、契約満了を含む閉鎖店舗16店舗（うち、直営店６店舗、ＦＣ店10店舗）、直営店からＦＣ店へ変更した店舗が18店舗あったことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ同数の153店舗（うち、直営店28店舗、ＦＣ店108店舗、海外17店舗）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,676百万円、営業利益89百万円となりました。

２）不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は58百万円、営業利益25百万円となりました。

３）外販事業

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は104百万円、営業損失32百万円となりました。

４）その他

飲食店用の厨房設備の販売を、ＦＣ加盟店などに行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は3百万円、営業利益0百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは、「東日本大震災」による企業の生産活動縮小や個人消費の低迷などの影響に加え、電力不足等による経済活動の停滞など、国内の状況は引き続き不透明な経営環境が続くものと想定されます。外食業界につきましては、国内消費者の外食控えの傾向は継続すると考えられるほか、低価格競争等もあり、今後も厳しい状況が継続すると想定されます。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズを獲得するための３つのチャネル（コミュニケーション、流通、販売）を強化すると同時に、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底、社員の独立支援を継続して取り組むことで、ブランド力を強化し、国内の来店客数及び売上高の増加を図ると同時に、積極的な海外出店を展開することで、バランスのとれた事業構造の構築を図ります。

出店計画につきましては、通常の山小屋ブランドをメインに23店舗（直営店７店舗、ＦＣ店４店舗、海外12店舗）を計画しております。

以上のことにより、当社グループの平成25年３月期の連結業績予想は、売上高24億円、営業利益74百万円、経常利益64百万円、当期純利益25百万円をそれぞれ計画しております。

なお、上記業績の見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、今後様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して136百万円減少して、4,118百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が88百万円及び投資その他の資産の繰延税金資産が57百万円それぞれ増加したものの、流動資産の繰延税金資産が32百万円及び有形固定資産が減価償却・除却・減損処理により238百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加して、2,069百万円となりました。この主な要因は、買掛金が43百万円及び未払費用が31百万円減少したものの、預り金が63百万円、長期借入金が68百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して189百万円減少して、2,049百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が200百万円減少したこと等によるものであります。

②当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が127百万円あったものの、営業活動による資金の増加が139百万円及び財務活動による資金の増加が76百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ88百万円資金は増加し、当連結会計年度末は542百万円（前連結会計年度は454百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は139百万円であり、前連結会計年度に比べ34百万円（32.7%増）増加しました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が298百万円減少したものの、減損損失181百万円及び役員退職慰労引当金の増減額が166百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は127百万円であり、前連結会計年度に比べ127百万円資金は減少しました。資金の減少の主な要因は、定期預金の増減額が52百万円及び有形固定資産の取得による支出が55百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は76百万円であり、前連結会計年度に比べ195百万円資金が増加しました。資金増加の主な要因は、長期借入金による収入が150百万円増加したこと及び長期借入金の返済による支出が15百万円減少したこと、前連結会計年度には自己株式の取得による支出が29百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	55.8	55.4	50.2	52.6	49.8
時価ベースの自己資本比率（%）	41.8	18.5	17.6	16.1	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	6.7	5.4	10.7	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.7	10.3	10.5	5.0	7.3

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出することとしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存であります。

しかしながら、平成24年3月期の配当につきまして、内部留保を充実させ一時的に経営資源の全てを当社の事業活動に振り向けるため、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、依然として不透明な状況が続くと考えられるものの、復配を目指し経営体質の強化を進めて行き、上期の状況を踏まえて、第2四半期決算発表までには開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①事業展開について

１）直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のＦＣ本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びＦＣ加盟店で行っております。なお、平成24年３月末日現在の総店舗数は153店舗（うち、直営店28店舗、ＦＣ店108店舗、海外17店舗）となっております。

当社グループは、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

２）ＦＣ加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはＦＣ加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なＦＣ加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、ホームページなどの媒体を使ってＦＣ加盟店募集を行う他、ＦＣ加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループは、ＦＣ加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でＦＣ加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのＦＣ本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないＦＣ加盟先の諸事情を理由として、ＦＣ加盟先が当社グループのＦＣ事業の出店の凍結もしくはＦＣ加盟契約の解消又は新規ＦＣ加盟希望者が減少する可能性があり、ＦＣ加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、直営店の店舗展開及びＦＣ事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はＯＪＴによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、ＢＳＥ（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針でありますが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びＦＣ加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でＦＣ加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

⑥役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第18期連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
株式会社テクノバンク・サンケン（注１）	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産事業	（被所有）19.04	兼任１人	不動産賃貸契約の締結	不動産の賃貸	7,380	未収入金 前払費用(注2)	800 1,450

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注）1. 当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 店舗用地の賃借料を引き下げるために、一部の店舗については平成24年４月から平成24年８月までの賃借料を前払しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

⑦当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性がありますが、かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

⑧減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社２社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 外食事業

国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」の２つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成24年３月末日現在の店舗数は153店舗（直営店28店舗、ＦＣ店108店舗、海外17店舗）となっております。

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

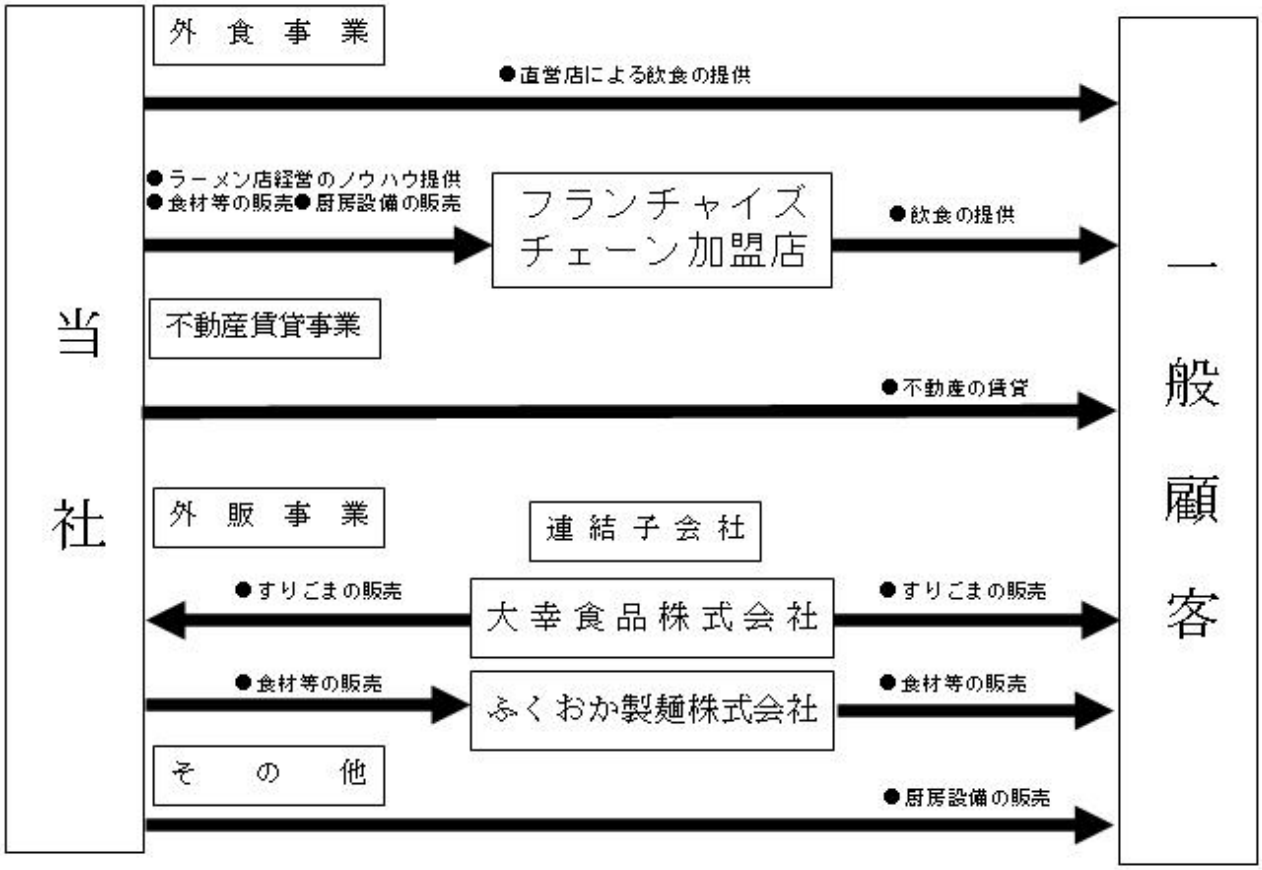
連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

(4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業からの基本理念をもって、「筑豊ラーメン」ブランドを確立すべく、店舗拡大と継続した事業展開を目指して全力を注いでまいります。

①味へのこだわり　食材には特にこだわり、厳選した食材を使用し、創業からの伝統の味を受け継いでまいります。

②共存共栄　当社グループのコーポレートシンボルには、当社グループがフランチャイズ・チェーン（以下「ＦＣ」という）加盟店に囲まれて、その外側をお客様、地域社会に囲まれているというような図を描いております。ＦＣ加盟店と手を取り協力しながら共に発展し、社会や地域に貢献できるような会社を目指します。

③業界№1への挑戦　定量的、定性的に全ての面において№1を目指し、強い経営体質の構築と存在価値のある企業の創造を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標としましては、日頃の営業活動に加え、財務体質の強化を含めた、企業トータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視しております。中期的には、売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみても、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社におきましては、創業以来妥協することのない「味」へのこだわりと質の高いサービスの提供を行い、「筑豊ラーメン」ブランドの確立と、新たなお客様を獲得するために新ブランドを立上げ一層、お客様から喜んでいただき信頼される企業を目指しております。また、新規出店を実現することにより業容の拡大と安定した収益の確保を目指してまいります。

一方、海外の展開につきましては、今後従来通り東南アジアを中心とした展開を考えております。平成24年３月末日現在17店舗（タイ11店舗、中国４店舗、台湾１店舗、インドネシア１店舗）を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、「東日本大震災」による企業の生産活動縮小や個人消費の低迷などの影響に加え、電力不足等による経済活動の停滞など、国内の状況は引き続き不透明な経営環境が続くものと想定されます。

外食業界につきましては、国内消費者の外食控えの傾向は継続すると考えられるほか、低価格競争等もあり、今後も厳しい状況が継続すると想定されます。しかし、海外市場におきましては、日本ブランド飲食店のニーズが高く、先行きの見通しは明るい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループはお客様のニーズを獲得するための３つのチャネル（コミュニケーション、流通、販売）を強化すると同時に、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底、社員の独立支援を継続して取り組むことで、来店客数及び売上高の増加を図ってまいります。また、海外におきましては、既存の海外出店のノウハウを有効に活用し、積極的な海外出店を展開していくことにより、企業体質の改善を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,875	616,230
売掛金	82,242	112,304
有価証券	10	10
商品及び製品	140,203	124,025
仕掛品	4,814	4,152
原材料及び貯蔵品	22,924	24,402
前払費用	21,064	12,429
繰延税金資産	60,528	27,902
その他	30,478	34,919
貸倒引当金	△2,681	△718
流動資産合計	887,460	955,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,130,539	※1 2,078,665
減価償却累計額	△870,544	△940,682
建物及び構築物（純額）	1,259,994	1,137,982
機械装置及び運搬具	652,620	608,600
減価償却累計額	△527,132	△518,583
機械装置及び運搬具（純額）	125,488	90,017
土地	※1 1,634,468	※1 1,566,172
建設仮勘定	21,847	16,800
その他	182,205	165,169
減価償却累計額	△156,877	△147,584
その他（純額）	25,327	17,585
有形固定資産合計	3,067,126	2,828,557
無形固定資産		
のれん	59,776	39,851
その他	11,158	12,979
無形固定資産合計	70,935	52,830
投資その他の資産		
投資有価証券	22,287	31,116
繰延税金資産	46,936	104,059
敷金及び保証金	161,103	149,804
その他	13,971	12,256
貸倒引当金	△14,806	△15,821
投資その他の資産合計	229,492	281,414
固定資産合計	3,367,555	3,162,802
資産合計	4,255,015	4,118,461

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,153	105,158
短期借入金	※1 200,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 383,688	※1 391,732
未払法人税等	31,687	30,696
賞与引当金	23,196	13,012
ポイント引当金	7,668	5,878
資産除去債務	－	1,000
その他	203,580	237,635
流動負債合計	998,975	985,114
固定負債		
長期借入金	※1 739,022	※1 807,514
退職給付引当金	77,802	77,363
役員退職慰労引当金	43,952	45,850
資産除去債務	42,434	44,308
その他	114,254	108,919
固定負債合計	1,017,467	1,083,956
負債合計	2,016,442	2,069,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	467,249	266,831
自己株式	△29,400	△29,400
株主資本合計	2,239,649	2,039,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,075	10,159
その他の包括利益累計額合計	△1,075	10,159
純資産合計	2,238,573	2,049,391
負債純資産合計	4,255,015	4,118,461

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	3,170,152	2,842,434
売上原価	※1 1,007,819	※1 971,376
売上総利益	2,162,332	1,871,058
販売費及び一般管理費	※2 2,014,669	※2 1,843,448
営業利益	147,663	27,609
営業外収益		
受取利息	1,350	851
受取配当金	89	89
受取保険金	504	918
受取手数料	1,010	1,103
協賛金収入	2,730	1,644
違約金収入	189	908
その他	2,867	2,513
営業外収益合計	8,741	8,029
営業外費用		
支払利息	20,811	19,060
持分法による投資損失	3,302	－
その他	1,161	1,937
営業外費用合計	25,275	20,997
経常利益	131,130	14,640
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,232	※3 44
貸倒引当金戻入額	1,725	－
投資有価証券売却益	3,337	－
特別利益合計	7,295	44
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,430	※4 7,128
減損損失	※5 12,853	※5 194,611
投資有価証券評価損	－	2,477
敷金及び保証金解約損	850	3,318
震災関連費用	※6 3,341	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	－
特別損失合計	32,456	207,536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	105,968	△192,850
法人税、住民税及び事業税	34,034	32,152
法人税等調整額	56,023	△24,585
法人税等合計	90,057	7,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	15,911	△200,418
当期純利益又は当期純損失（△）	15,911	△200,418

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	15,911	△200,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	11,235
為替換算調整勘定	4,393	―
その他の包括利益合計	4,337	※1　11,235
包括利益	20,249	△189,182
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	20,249	△189,182
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
当期首残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
当期首残高	451,337	467,249
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	15,911	△200,418
当期変動額合計	15,911	△200,418
当期末残高	467,249	266,831
自己株式		
当期首残高	－	△29,400
当期変動額		
自己株式の取得	△29,400	－
当期変動額合計	△29,400	－
当期末残高	△29,400	△29,400
株主資本合計		
当期首残高	2,253,137	2,239,649
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	15,911	△200,418
自己株式の取得	△29,400	－
当期変動額合計	△13,488	△200,418
当期末残高	2,239,649	2,039,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,019	△1,075

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	11,235
当期変動額合計	△56	11,235
当期末残高	△1,075	10,159
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,393	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,393	－
当期変動額合計	4,393	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,413	△1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,337	11,235
当期変動額合計	4,337	11,235
当期末残高	△1,075	10,159
純資産合計		
当期首残高	2,247,724	2,238,573
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	15,911	△200,418
自己株式の取得	△29,400	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,337	11,235
当期変動額合計	△9,150	△189,182
当期末残高	2,238,573	2,049,391

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	105,968	△192,850
減価償却費	152,914	140,539
減損損失	12,853	194,611
のれん償却額	19,925	19,925
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,725	△948
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,006	△10,184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,812	△438
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△164,234	1,897
受取利息及び受取配当金	△1,439	△940
支払利息	20,811	19,060
有形固定資産除売却損益（△は益）	△801	7,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,337	－
売上債権の増減額（△は増加）	22,116	△30,061
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,216	15,360
仕入債務の増減額（△は減少）	17,133	△43,994
その他	△30,499	72,574
小計	132,256	194,112
利息及び配当金の受取額	810	322
利息の支払額	△21,040	△19,111
法人税等の還付額	15,717	304
法人税等の支払額	△22,698	△36,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,045	139,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	52,935	△27
有形固定資産の取得による支出	△64,067	△119,962
有形固定資産の売却による収入	2,438	2,163
投資有価証券の取得による支出	△10,000	－
投資有価証券の売却による収入	24,399	－
資産除去債務の履行による支出	△1,997	△7,187
貸付けによる支出	－	△1,000
貸付金の回収による収入	1,083	723
敷金及び保証金の差入による支出	△6,662	△3,247
敷金及び保証金の回収による収入	8,003	4,373
長期前払費用の取得による支出	△5,377	－
その他	△545	△3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	△127,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△489,160	△473,464
自己株式の取得による支出	△29,581	－
配当金の支払額	△632	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,373	76,504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,117	88,327
現金及び現金同等物の期首残高	468,329	454,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1　454,211	※1　542,538

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社は、大幸食品㈱及びふくおか製麺㈱の2社であります。 （ロ）非連結子会社はありません。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
３．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a.満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b.その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　　7年～45年 機械装置及び運搬具　2年～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。 ⑤ポイント引当金 将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。 （ニ）のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。 （ホ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 （ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に表示していた204,052千円は、「建設仮勘定」21,847千円、「その他」182,205千円として組替えております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」及び「違約金収入」 は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,067千円は、「受取手数料」1,010千円、「違約金収入」189千円、「その他」2,867千円として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
建物及び構築物	544,285千円	663,086千円
土地	987,107	987,107
計	1,531,392	1,650,193

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
短期借入金	200,000千円	200,000千円
１年内返済予定の長期借入金	323,728	292,692
長期借入金	552,868	518,512
計	1,076,597	1,011,204

（連結損益計算書関係）

※１期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1,860千円	2,594千円

※２販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
販売手数料	4,571千円	7,246千円
荷造運搬費	88,076	84,167
役員報酬	69,797	57,255
役員賞与	1,346	1,346
役員退職慰労引当金繰入額	4,258	5,257
従業員給料	866,042	799,857
賞与	22,742	4,993
賞与引当金繰入額	20,257	10,640
退職給付費用	9,749	6,092
水道光熱費	199,863	176,899
減価償却費	103,592	79,469
のれん償却額	19,925	19,925
賃借料	201,763	202,840
ポイント引当金繰入額	7,668	5,878
貸倒引当金繰入額	－	△922

※３固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
建物及び構築物	804千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,000	44

※４固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
建物及び構築物	1,066千円	1,689千円
機械装置及び運搬具	－	4,465

※５減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成22年4月 1日　至　平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	879
	高知県四万十市	建物及び構築物	530
	山口県玖珂郡	建物及び構築物	928
	山口県防府市	建物及び構築物	541
	山口県周南市	建物及び構築物	647
	福岡県北九州市	建物及び構築物	398
	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	546
	福岡県久留米市	建物及び構築物	557
	福岡県太宰府市	建物及び構築物　・その他	5,094
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	464
	宮崎県日向市	建物及び構築物	1,658
	熊本県熊本市	建物及び構築物	606
合計			12,853

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,853千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物12,843千円、その他9千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年4月 1日　至　平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	埼玉県新座市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	8,234
	東京都江東区	機械装置及び運搬具・その他	873
	神奈川県小田原市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	8,131
	愛知県岡崎市	建物及び構築物	13,774
	愛知県豊橋市	建物及び構築物	12,054
	広島県広島市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	932
	山口県宇部市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	13,276
	山口県下関市	建物及び構築物	1,130
	山口県山口市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	3,995
	山口県周南市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	17,079
	香川県丸亀市	建物及び構築物・その他	2,009
	福岡県福岡市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	34
	福岡県北九州市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他・土地	66,346
	福岡県田川市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	323
	福岡県遠賀郡	その他	54
	福岡県久留米市	建物及び構築物	768
	福岡県行橋市	土地	3,764
	長崎県長崎市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	14,218
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	325
	熊本県熊本市	機械装置及び運搬具・その他	729
うどん店	福岡県北九州市	建物及び構築物	15,404
スイーツ店	福岡県北九州市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	11,149
合計			194,611

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（194,611千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物110,352千円、機械装置及び運搬具9,914千円、その他6,048千円、土地68,295千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

※６震災関連費用

東日本大震災に伴う支援物資の提供費用及び被災された取引先に対する復旧支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１.その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	11,306千円	
組替調整額	－千円	11,306千円
税効果調整前合計		11,306千円
税効果額		△70千円
その他の包括利益合計		11,235千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,730	―	―	38,730
合計	38,730	―	―	38,730
自己株式				
普通株式　（注）	―	1,400	―	1,400
合計	―	1,400	―	1,400

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,730	―	―	38,730
合計	38,730	―	―	38,730
自己株式				
普通株式	1,400	―	―	1,400
合計	1,400	―	―	1,400

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成23年3月31日現在） 現金及び預金勘定　527,875 千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△73,674 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　10 現金及び現金同等物　454,211	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成24年3月31日現在） 現金及び預金勘定　616,230 千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△73,701 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　10 現金及び現金同等物　542,538

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器（その他）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３.会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	3,208	2,245	962
合計	3,208	2,245	962

（注）減損対象となったリース資産はありません（以下、同様）。

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	－	－	－
合計	－	－	－

②未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	684	－
１年超	342	－
合計	1,026	－

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
支払リース料	684	1,026
減価償却費相当額	641	320
支払利息相当額	34	11

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

（２）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	527,875	527,875	－
(2) 売掛金	82,242		
貸倒引当金	△2,235		
	80,006	80,006	－
(3) 投資有価証券	15,160	15,124	△36
資産計	623,042	623,006	△36
(1) 買掛金	149,153	149,153	－
(2) 短期借入金	200,000	200,000	－
(3) 長期借入金	1,122,711	1,123,142	430
負債計	1,471,864	1,472,295	430

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	616,230	616,230	－
(2) 売掛金	112,304		
貸倒引当金	△679		
	111,625	111,625	－
(3) 投資有価証券	31,116	31,101	△15
資産計	758,971	758,956	△15
(1) 買掛金	105,158	105,158	－
(2) 短期借入金	200,000	200,000	－
(3) 長期借入金	1,199,246	1,200,894	1,647
負債計	1,504,405	1,506,052	1,647

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	7,127千円	0千円

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	527,875	―	―	―
売掛金	82,242	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	―	10,000	―	―
合計	610,117	10,000	―	―

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	616,230	―	―	―
売掛金	112,304	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	―	10,000	―	―
合計	728,534	10,000	―	―

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	391,732	346,797	220,083	120,883	35,642	84,106

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	10,000	9,964	△36
	(3) その他	－	－	－
	合計	10,000	9,964	△36

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	10,000	9,985	△15
	(3) その他	－	－	－
	合計	10,000	9,985	△15

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,160	6,927	△1,767
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	合計	5,160	6,927	△1,767

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　7,127千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,000	4,649	11,350
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	合計	16,000	4,649	11,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,116	6,927	△1,811
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	合計	5,116	6,927	△1,811

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,477千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
イ．退職給付債務	△67,897	△66,378
ロ．未積立退職給付債務	△67,897	△66,378
ハ．未認識過去勤務債務	△9,071	△6,514
ニ．未認識数理計算上の差異	△833	△4,470
ホ．退職給付引当金(ロ＋ハ＋ニ)	△77,802	△77,363

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日) (千円)
イ．勤務費用	10,161	9,042
ロ．利息費用	1,009	1,000
ハ．過去勤務債務の費用処理額	△1,485	△2,556
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,184	250
ホ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)	10,869	7,736

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3)過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(4)数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役２名、従業員13名、子会社役員１名
ストック・オプション数（注）	普通株式800株
付与日	平成16年９月24日
権利確定条件	付与日（平成16年９月24日）以降権利確定日（平成18年９月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成16年９月24日　至　平成18年９月25日
権利行使期間	権利確定後５年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から６か月以内まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	450
権利確定	－
権利行使	－
失効	450
未行使残	－

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	80,000
行使時平均株価　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションは、当連結会計年度において全て失効したものであるため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年3月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成24年3月31日） （千円）
繰延税金資産		
賞与引当金	9,377	4,925
未払事業税	1,690	1,369
役員賞与	279	261
税務上の繰越欠損金	44,438	70,822
貸倒引当金	2,191	1,139
退職給付引当金	31,445	27,403
役員退職慰労引当金	17,807	16,286
投資有価証券評価損	26,208	23,841
たな卸資産評価損	5,011	3,695
減損損失	58,318	95,847
連結会社間内部利益消去	5,063	2,989
その他有価証券評価差額金	733	662
その他	28,954	26,049
繰延税金資産小計	231,521	275,296
評価性引当額	△114,411	△135,772
繰延税金資産合計	117,110	139,523
繰延税金負債		
その他	△9,663	△7,562
繰延税金負債合計	△9,663	△7,562
繰延税金資産の純額	107,446	131,961

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成24年3月31日） （千円）
流動資産―繰延税金資産	60,528	27,902
固定資産―繰延税金資産	46,936	104,059
流動負債―その他	17	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年3月31日） （%）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
法定実効税率	40.4	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税等均等割額	24.1	
損金不算入ののれん償却額	7.6	
評価性引当額の増減額	11.8	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,674千円減少し、法人税等調整額が12,585千円、その他有価証券評価差額金が88千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.4%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
期首残高（注）	41,290千円	42,434千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,252	10,261
時の経過による調整額	888	2,298
資産除去債務の履行による減少額	△1,997	△9,686
期末残高	42,434	45,308

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,585千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は5,094千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,462千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は3,764千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,007,263千円	1,183,082千円
	期中増減額	175,818千円	744,921千円
	期末残高	1,183,082千円	1,928,003千円
期末時価		1,299,316千円	2,186,945千円

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった261,201千円であり、主な減少額は不動産賃貸事業から直営店部門へ変更となった61,992千円及び減損損失5,094千円であります。当連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった732,307千円であり、主な減少額は減損損失3,764千円であります。

３．期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、連結子会社２社の事業である「外販事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びＦＣ加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（ＦＣ加盟店以外）
外販事業	連結子会社大幸食品㈱、すりごまの製造販売 連結子会社ふくおか製麺㈱、当社の生産製品を主要に外販

当連結会計年度から「その他」に含まれていた「外販事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,998,089	58,672	113,011	3,169,772	380	3,170,152	－	3,170,152
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,304	156	4,986	16,446	－	16,446	△16,446	－
計	3,009,393	58,828	117,997	3,186,219	380	3,186,599	△16,446	3,170,152
セグメント利益又は損失（△）	188,288	17,908	△3,504	202,692	37	202,730	△55,066	147,663
セグメント資産	2,995,564	389,346	190,408	3,575,318	－	3,575,318	679,697	4,255,015
その他の項目								
減価償却費	128,696	16,835	1,270	146,802	－	146,802	6,111	152,914
のれん償却額	－	－	19,925	19,925	－	19,925	－	19,925
減損損失	12,853	－	－	12,853	－	12,853	－	12,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,268	－	299	67,567	－	67,567	－	67,567

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,676,765	58,311	104,289	2,839,366	3,068	2,842,434	－	2,842,434
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,942	156	4,084	18,182	－	18,182	△18,182	－
計	2,690,707	58,467	108,373	2,857,548	3,068	2,860,617	△18,182	2,842,434
セグメント利益又は損失（△）	89,369	25,339	△32,269	82,439	402	82,841	△55,231	27,609
セグメント資産	2,391,300	746,684	183,997	3,321,982	－	3,321,982	796,479	4,118,461
その他の項目								
減価償却費	118,086	16,178	991	135,256	－	135,256	5,283	140,539
のれん償却額	－	－	19,925	19,925	－	19,925	－	19,925
減損損失	194,611	－	－	194,611	－	194,611	－	194,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,538	－	1,524	118,062	－	118,062	6,552	124,615

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△59,726	△57,438
セグメント間取引消去	4,659	2,206
合計	△55,066	△55,231

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	687,868	802,731
セグメント間取引消去	△8,171	△6,252
合計	679,697	796,479

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	8,544	7,497
セグメント間取引消去	△2,432	△2,213
合計	6,111	5,283

※全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	－	6,552
セグメント間取引消去	－	－
合計	－	6,552

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	19,925	－	－	19,925
当期末残高	－	－	59,776	－	－	59,776

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	19,925	－	－	19,925
当期末残高	－	－	39,851	－	－	39,851

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

Ⅰ.前連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テクノバンク・サンケン(注1)	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産事業	(被所有)19.76	不動産賃貸借契約の締結	不動産の賃借	8,490	前払費用(注2) 長期前払費用(注2) 敷金	4,180 1,450 1,600
役員及びその他の近親者	緒方正年	－	－	当社顧問	(被所有)6.41	当社代表取締役の近親者	株式の譲渡	24,399	－	－

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 1.当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2.店舗用地の賃借料を引き下げるために、一部の店舗については平成23年４月から平成24年８月までの賃借料を前払しております。

3.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃借について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)株式の譲渡について

YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.の株式を譲渡したものであり、譲渡価額は独立した第三者による株価算定書を参考にして、決定しております。

Ⅱ.当連結会計年度(自平成23年4月1日　至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその他の近親者	緒方康憲	－	－	個人事業主	(被所有)2.65	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	8,021	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	8,501 2,025 17,650

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)食材の販売について

通常の食材販売に係る方法に準じて会計処理しております。また、食材売上につきましては、他の取引先と同様の取引条件により決定しております。

(2)不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃貸料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3)人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき出向契約を締結しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	59,967円14銭	54,899円30銭
1株当たり当期純利益金額	411円52銭	△5,368円82銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	15,911	△200,418
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	15,911	△200,418
普通株式の期中平均株式数（株）	38,664	37,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数90個）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

個別財務諸表、重要な会計方針、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引、有価証券関係、税効果会計、１株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。